

# 変革・農村計画委員会の新たなフレーム

A New Frame of the Rural Planning Committee

山崎寿一 | Juichi Yamazaki

2018年度委員長、神戸大学大学院教授

振り返れば、平成の時代は、農村計画委員会において組織においても研究課題においても大きなパラダイムの変革点であった。組織リーダーの1940年代以降生まれの世代への移行、総合計画、施設・土地利用計画中心の農村計画から、住民参加・社会運営・ガバナンスや、環境、教育、文化、福祉をより重視した研究課題や計画(学)そのものの枠組みの変化、アジア国際研究や阪神・淡路大震災以降の巨大災害からの復興研究の進展があった。そして現在は、農村、農業、社会構造、人口減少社会、超高齢・超ソロ社会へ変化、巨大都市と地方の国土構造の変化に直面し、その対応が迫られる新たなステージになっている。

2018年の農村計画委員会は、委員長が再選され、新たな幹事4名と6つの小委員会<sup>[図1]</sup>、5つのWG(①情報発信、②アジア国際交流、③農村建築アーカイブ、④住宅フロンティア、⑤文化的・生態的景観)の新体制で活動をスタートさせた(あわせて、大会梗概提出時の分野分類も、組織構成や研究動向との対応から見直した)。

今回の農村計画委員会の組織再編は、建築系農村計画の研究分野のアイデンティを再確認し、地域・主体の論理、空間・デザインの論理、生活・居住の論理を基本的な視座におく計画論(政策・計画・設計・運営の4本柱)、研究方法論の再構築に向けた取り組みでもあった。6つの小委員会のうち、集落復興、集落居住、地域づくり、農村国土の4の小委員会は、従来の小委員会を継承するもので、2つの小委員会は新たなテーマと組織からスタートした。その中で新たに設置した



写真 いいで2018日韓研究交流会

集落包括再編モデル小委員会は、生活圏域と施設サービスの再編モデル、福祉と居住と地域の包括的な計画論の構築を目標とした新たな組織である。ルーラルデザイン小委員会は、建築系農村計画の最も基本的なテーマである建築設計や環境デザインを担っており、地域性と現代性、建築と環境のデザイン課題に取り組み、包括的なデザイン論の構築・共有に目標を定めた活動を進めている<sup>[図2]</sup>。

2018年度の各委員会では、従来からの継承委員会では、これまでの活動成果の社会的な開示——大会行事等や出版企画、新たな委員会では、組織と活動企画を中心に活動した。

農村計画(本)委員会の主な活動は、以下の通りである。

- 大会(東北大学): 農村計画部門研究協議会「震災復興から俯瞰する未来社会と計画学II、——東北復興からの発信」、PD「農山漁村を動かす人々、「〇〇ターン」と地域組織・地域再生のこれから」
- 学術研究会: 「実践的・内発的農村地域づくりの未来——山形県飯豊村より」の開催
- 国際交流: 韓国農村建築学会との第17回(2018年度)日韓研究交流会(大船渡市基石地区の震災復興、山形県飯豊村のむらづくり、金谷町地域住宅のその後の視察。学術研究会の共同開催)[写真]
- その他: 計画系4委員会合同、第13回住宅系研究報告会の開催。拡大本委員会の開催(農村計画の研究課題——小委員会報告と総合討論<sup>[図3]</sup>)。

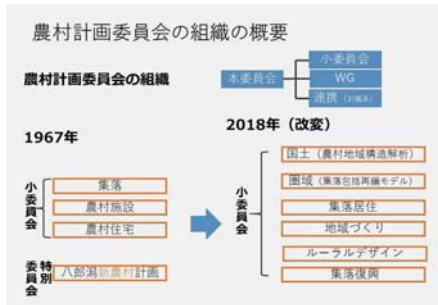


図1 農村計画委員会の組織再編



図2 包括的なルーラルデザイン概念

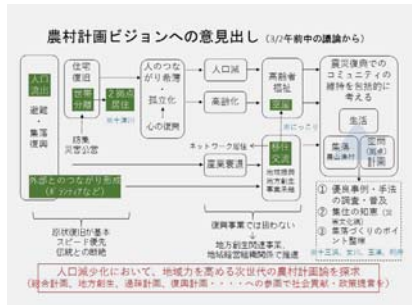


図3 農村計画ビジョン WS成果